

- 問1 1960年から2016年にかけての日本の工業出荷額の推移をまとめた統計において、出荷額に占める割合が25.8%から45.9%へと大幅に上昇し、現在の日本における製造業の中心となっている工業部門として正しいものを次の中から選びなさい。 (2021年 三重県公立入試 類似)
- 繊維工業
 - 食料品工業
 - 機械工業
 - 金属工業
- 問2 新潟県、北海道、秋田県、茨城県などが都道府県別農業産出額の上位を占めている農産物について、その生産地域や方法に関する説明として正しいものはどれですか。 (2014年 和歌山県公立入試 類似)
- 山地が多く平地が少ない地形を克服するため、段々畑を利用した果樹栽培が主な生産形態である。
 - 越後平野や秋田平野などの広大な平野部で、大型機械を活用した効率的な生産が行われている。
 - 冷涼な気候が生産に適さないため、現在は南九州などの温暖な地域が主な供給源となっている。
 - 大消費地に近い立地条件を生かし、茨城県などを中心にビニールハウスを用いた促成栽培が中心となっている。
- 問3 1960年代から現在にかけて、日本の小麦、大豆、とうもろこしといった主要な農産物の輸入状況は大きく変化しました。1960年当時はソ連やその他の国々からの輸入も一定の割合で見られましたが、現在は特定の国への輸入依存度が非常に高まっています。この現在の主要な輸入相手国として最も適切な国名を選びなさい。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
- オーストラリア
 - ブラジル
 - アメリカ合衆国
 - 中華人民共和国
- 問4 日本の主要空港（成田、東京国際、関西国際、那覇、福岡、新千歳、中部国際、大阪）の貨物取扱量の特徴について述べた文として、適切なものはどれか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
- 国際線貨物取扱量が国内線貨物取扱量を上回っている空港は、成田国際空港を含めて国内に4つ存在する。
 - 北海道や九州の拠点である新千歳空港や福岡空港は、成田国際空港と同様に国内線よりも国際線の貨物取扱量の方が多い。
 - 成田国際空港は国際線貨物取扱量が極めて多いが、国内線貨物取扱量においても日本最大の規模を誇っている。
 - 那覇空港は沖縄の地理的条件を活かした国際物流拠点となっているが、その国際線貨物取扱量は国内第2位の規模である。
- 問5 現代日本の産業と貿易に関して、1990年と2015年の技術貿易額の推移を説明した文として正しいものを次から選びなさい。 (2019年 茨城県公立入試 類似)
- 1990年から2015年にかけて、技術の輸出額は一貫して増加しているが、輸入額もそれを上回るペースで増加し続けている。
 - 2015年の技術貿易における輸出額は約3兆9000億円に達し、1990年の輸出額（約3400億円）と比較して10倍以上に増加している。
 - 日本の技術貿易はアジア諸国からの輸入に依存しており、北アメリカからの輸入額を大幅に上回るのが特徴である。
 - 1990年と2015年を比較すると、技術の輸入額は減少しており、国内での技術開発が全く行われなくなったことを示している。
- 問6 1960年代の高度経済成長期、日本の人口移動において「三大都市圏」への大規模な流入が見られました。当時の有効求人倍率の推移を見ると、都市部の求人倍率が地方を大きく上回る状況が続いていましたが、この人口移動の背景にある経済的な状況の説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 大阪府公立入試 類似)
- 地方の農村部で機械化が進み労働力が余ったため、失業対策として政府が都市部のサービス業への就職を強制的に割り当てた。
 - 製造業などが飛躍的に発展した都市部で深刻な労働力不足が発生し、より良い雇用条件を求めて地方から多くの人々が移動した。
 - バブル経済の影響により都市部の地価が急騰したため、地方の土地を売却して都市部に移り住む投資目的の移動が主流となった。
 - 地方の過疎化を抑制するために政府が都市部への移住を制限したものの、自由な職業選択を求める若者が都市部へ集中した。
- 問7 大都市の中心部では、企業の本社や官公庁、大規模な商業施設などが集中し、周辺地域に比べて地価が極めて高くなる傾向にあります。このような地域において、限られた面積の土地から経済的な利益を最大限に得るために行われる、土地利用の特徴として最も適切な説明を選んでください。 (2026年 千葉県公立入試 類似)
- 土地を水平方向に広く使うため、低層の建物が広範囲に広がる形態をとる。
 - 管理コストを抑えるため、建物を建てずに駐車場や空き地として活用する。
 - 居住環境を最優先し、建物の高さを制限して日当たりを確保する利用が中心となる。
 - 地価の高さに対応し、建物を高層化させることで土地を垂直方向に有効利用する。
- 問8 近年の日本における豚肉の供給状況について、国内の生産動向と輸入状況、および消費者の意識の変化を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2015年 兵庫県公立入試 類似)
- 国内生産量は一定に保たれているが輸入量が急激に減少しており、消費者の意識調査では国産ブランドへのこだわりがほとんど見られなくなっている。
 - 国内生産量が大幅に増加して輸入量を上回っており、消費者の意識調査では安価な輸入品を優先的に選ぶ層が主流となっている。
 - 国内生産量と輸入量の双方が減少傾向にあり、消費者の意識調査では産地にこだわらず価格の安さを最も重視する層が増えている。
 - 国内生産量が伸び悩む一方で輸入量が増加傾向にあり、消費者の意識調査では価格が割高であっても国産品を選ぶ層が半数を超えている。
- 問9 2014年における年齢階層別のインターネットショッピング利用率の統計において、その特徴的な傾向を正しく説明しているものはどれですか。 (2018年 大阪府公立入試 類似)
- 家事や育児、仕事などで多忙な世代を含む30代後半において、利用率が高い水準にある。
 - インターネットショッピングは若者特有の文化であるため、50代以上の利用率は2002年からほぼ変化していない。
 - 定年退職後の時間を活用した買い物が増えたため、60代の利用率が30代の利用率を大きく上回っている。
 - 24歳以下の若年層の利用率は、2002年時点と比較して5倍以上の開きが出ており、全世代で最大の伸び率である。
- 問10 日本国内の発電所数を比較すると、火力発電所が全国に数十か所程度であるのに対し、太陽光発電所は全国に数千か所以上設置されています。このように、太陽光発電が全国各地に極めて多く設置されている理由として適切なものはどれですか。 (2019年 岩手県公立入試 類似)
- 大規模な設備を必要とする火力発電に比べて建設が容易であり、小規模な土地でも設置可能なため
 - 天候や季節に関わらず一定の電力を供給できるため、どのような地域でも安定した運用が可能なため
 - 発電コストにおいて、火力発電よりも燃料費や維持管理費が高くなるように設定されているため
 - 一箇所あたりの総発電量が火力発電よりも大きく、効率的に全国の電力を賄うことができるため
- 問11 日本の物流において、国内の貨物輸送における自動車の割合が高い一方で、トラックドライバー数の減少傾向が問題となっています。こうした課題に対応するための「モーダルシフト」についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 徳島県公立入試 類似)
- 自動車輸送の効率を上げるため、長距離輸送を軽トラックのみで行うように転換する取り組み。
 - 貨物輸送を自動車から鉄道や船へ転換し、トラックドライバー不足への対応や環境負荷の軽減を目指す取り組み。
 - 旅客輸送を自家用車からバスや鉄道へ転換し、都市部の交通渋滞を緩和することを目指す取り組み。
 - 貨物輸送をすべて航空機に統一し、輸送時間を大幅に短縮することを目指す取り組み。